

「東日本大震災からの復興と課題発見」

三浦秀之(総合政策学部)・佐々木秀之・佐藤加奈絵(宮城大学)

研究の背景

宮城県石巻市は東日本大震災の最大規模の被害を受けた地域である。2005年に1市6町が合併し、津波により旧町区分で平野部の1市である旧石巻市とリアス式海岸の半島部の4町である旧北上町、旧河北町、旧雄勝町、旧牡鹿町が被災した。人的被害規模は全国の1/5が石巻市であり、建物被害は震災前を100%とすると約76%が被災した地域である。半島部の低平地は殆どの地域が2.0m以上の浸水被害に遭い、災害危険区域指定されている。

本研究が対象とする二子団地とその周辺は、旧河北町に位置する。二子団地は、半島沿岸部の雄勝・河北・北上地域から移転を選択した354世帯が生活する防災集団移転団地である。同団地には街びらきした2018年には河北地域から142世帯、北上地域から14世帯、雄勝地域から198世帯が移転している。とはいえ移転世帯の約61%が災害公営住宅であり、多くが高齢世帯となっているのが特徴である。

移転者は、地形と集落規模・生業と漁業形態により、集落の性格ひいては人の性格が異なる場所から移転してきてる。異なる地域から移転を遂げた団地において、地域コミュニティの形成をいかに図っていくかが大きな課題となっている。

研究の目的

本研究は、震災後の防災集団移転がなされた地域において、その後、地域コミュニティがいかに形成されるのかを定点的に観測するものである。

高齢化の波は、地域コミュニティにおいても大きな課題をもたらしている。これまで地域コミュニティを支えていた町内会などの活動が、震災をきっかけに人口が流出し、それがさらに高齢化の波で歯止めがかからない状況になっている。

こうした課題を抱えた地域において、コロナ禍でコミュニケーションの意思疎通が取りにくくなり、よりコミュニティの構築が難しくなることが予測される。また、防災集団移転先には旧来より住んでいる既存住民がコミュニティを構築している。こうした既存コミュニティと新規のコミュニティがいかに関係を構築するかも、持続的な地域を展開する上で重要である。

本研究は、防災集団移転後の地域コミュニティの醸成をいかに図っているのかを地域住民やアクターに対して定点的にヒアリングすることが目的である。

研究の成果

二子団地には3つの町内会が設立された。防災集団移転が雄勝・河北・北上の地域単位で行われたため、旧来からの関係が維持された形でコミュニティ構築が図られたのが二子団地の特徴である。

とはいえ、やはり町内会ごとにその特徴は異なり、震災以前から関係性が構築されてきた集団が多い河北地区中心の町内会に比べ、雄勝地区は浜ごとに文化の違いがあったことから、震災後に住民の関係性の構築が始まっている。あるいは北上のような小規模な住民数の移転がなされた地域は、よりこうした関係性の構築が難しい。

他方で移転後の関係性は親族間の交流が多いというのが二子団地の特徴である。実際、多くの地域は親族単位で移転しており、コロナ禍においても親族単位では交流が図られていたことがうかがえる。

他方で新たな町内会や地域コミュニティをいかにして運営をしていくのかという議論の場は、コロナ禍が拍車をかける形で、限定されてしまっていた。